

資料

小・中学生の保護者を対象とした「子ども食堂」に関する
インターネット調査

クロタニ 黒谷	カヨ 佳代*	シンスギ 新杉	チサ 知沙*	チバ 千葉	ツヨシ 剛 ^{2*}	ヤマグチ 山口	マイ 麻衣 ^{3*,4*}
カチ 可知	ユウコ 悠子 ^{5*}	タキモト 瀧本	ヒデミ 秀美*	コンドウ 近藤	ナオキ 尚己 ^{4*}		

目的 子ども食堂はボランティア等に運営され、子どもの社会的包摂に向けた共助のしくみとして注目されている。主なターゲット層である小・中学生の保護者を対象とした子ども食堂の認知に関する調査により、子ども食堂の地域における活用に関連する要因を明らかにすることを目的とした。

方法 小学校1年生から中学校3年生の保護者3,420人（平均年齢42.6歳）を対象に、2018年10月にインターネット調査を実施した。属性、子ども食堂の認知と認識、利用経験、今後の利用希望とその理由を質問項目とした。対象者を二人親低所得（世帯年収400万円未満）世帯父親、二人親中高所得（400万円以上）世帯父親、二人親低所得世帯母親、二人親中高所得世帯母親、ひとり親世帯父親、ひとり親世帯母親に分け、群間の差は χ^2 検定により検定を行った。

結果 子ども食堂の認知割合は全体の69.0%で、男性に比べ女性で高く、とりわけ二人親中高所得世帯母親で79.7%と高かった（ $P<0.001$ ）。メディアで子ども食堂を知った者が87.5%で、子どもが一人でも行けるところ・無料または数百円で食事を提供するところ・地域の人関わって食事を提供するところという認識や、安い・賑やか・明るいなどポジティブなイメージを持つ者が多かった。しかし、子ども食堂を知っている者のうち、子ども食堂に本人もしくはその子どもが行ったことのある者はそれぞれ4.5%、6.3%であった。今後、子ども食堂に子どもを行かせてみたいと思うと回答した者は全体の52.9%で、世帯構成による利用希望に違いがみられ、低所得世帯とひとり親世帯母親では利用希望者が過半数である一方、中高所得世帯とひとり親世帯父親では過半数が利用希望しなかった（ $P<0.001$ ）。その主な理由として、必要がない・家の近くに子ども食堂がない・家で食事をしたいなどがあったが、少数意見として生活に困っていると思われたくない・家庭事情を詮索されそう・恥ずかしいという理由があった。また、中高所得世帯では子ども食堂にかわいそうというイメージを持つ者が多かった。

結論 本研究の小・中学生の保護者は子ども食堂に対してポジティブ・ネガティブの両方の認識をしており、その内容は世帯状況により異なっていた。理解の定着と普及のためには子ども食堂への負のイメージの払拭や子ども食堂へのアクセスの確保などの対応が必要と思われる。

Key words : 子ども食堂, インターネット調査, 保護者, 全国, 認知

日本公衆衛生雑誌 2019; 66(9): 593-602. doi:10.11236/jph.66.9_593

I 緒言

現代社会は、都市化の影響による地方都市のコミュニティ維持および都市部での新たな関係の形成の困難を抱えている。また、個人あるいは世帯単位での自由が優先される私化と呼ばれる現象の進行に伴い、地縁や血縁などが希薄化している¹⁾。そのような状況にある子育て家族は、実質的に子育てに必要な社会関係が極めて脆弱な状況におかれる²⁾。家

* 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
国立健康・栄養研究所栄養疫学・食育研究部

^{2*} 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
国立健康・栄養研究所食品保健機能研究部

^{3*} 豊島区池袋保健所健康推進課栄養グループ

^{4*} 東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野

^{5*} 北里大学医学部公衆衛生学単位

責任著者連絡先: 〒162-8636 新宿区戸山 1-23-1
医薬基盤・健康・栄養研究所国立健康・栄養研究所
栄養疫学・食育研究部 黒谷佳代

族が社会的に孤立することで、その子どもの孤立も問題となることが予想される。

食事は重要な対人コミュニケーションの機会であるため、子どもの孤立に伴う課題解決への役割が期待される。たとえば、国内外の子どもの対象とした研究において、孤食が心の健康状態や食物・栄養素摂取状況と関連することが報告されている^{3,4)}。また、食生活の課題は生活困窮世帯の子どもで顕著である^{5~7)}。現在、我が国においては、「子どもの7人に1人が貧困⁸⁾」であり、貧困の子どもでは、朝食欠食⁵⁾、野菜^{5,6)}や魚介類⁶⁾の低摂取、加工品⁵⁾やインスタント麺⁵⁾の高摂取の特徴があり、たんぱく質やビタミン、ミネラルの摂取量が少ない⁶⁾ことが報告されている。

近年、「子ども食堂」という市民活動が急速に高まりをみせている。子ども食堂とは、地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組を行う場所である^{9~11)}。2016年、朝日新聞の調査によると全国の子ども食堂の数は約300か所であった¹²⁾。この数年で全国に子ども食堂は急増し、「こども食堂安心・安全向上委員会」の調査によると、2018年現在、全国に少なくとも2,300か所あるとされている¹³⁾。2017年、農林水産省「子供食堂と連携した地域における食育の推進活動委員会」が実施した全国の子ども食堂運営者に対するアンケート調査により、274か所の子ども食堂から回答が得られ、子ども食堂の現状と課題が明らかになった¹⁴⁾。ほとんどの子ども食堂が、自治体や社会福祉協議会の直営や委託ではない独立した法人等による運営で、約半数が月1回程度の開催であり、多くの子ども食堂は、多様な子どもたちの地域での居場所を意識し、子どもに対し温かな団らんのある共食の場を提供していることが報告された。また、参加対象を限定せず、開かれた場所として開催している一方で、9割の子ども食堂で生活困窮世帯の子どもの居場所づくりを意識しており、多くの子ども食堂が、生活困窮家庭の子どもの意識しながら、幅広く参加対象を募ることで、そういった子どもたちが参加しやすい環境づくりをしていることが報告された。

このように、主に民間主体の子ども食堂の活動の高まりを受け、2018年6月厚生労働省より、「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について（通知）」¹⁴⁾が発出された。これは、子ども食堂が「子どもの貧困対策」のみならず、「地域交流拠点」としての役割を果たすことが期待される旨を示したものである。さらに、同年7月文部科学省より「子ども

食堂の活動に関する福祉部局との連携について（通知）」¹⁵⁾が発出され、学校、社会教育施設と地域の積極的な連携が期待されている。現在、行政からの補助¹⁶⁾や企業からの支援が増加し、NPO法人などの中間支援組織¹⁷⁾も設立されている。また、子ども食堂のネットワーク化¹⁸⁾が進んでいる。

子ども食堂の多くは、対象を限定しないユニバーサルな取組であるため、とくに孤立しがちな生活困窮世帯の子どもにとって、多様な人々と出会いの機会となるため、社会包摂へのきっかけとなる重要な資源になり得ると考えられる。しかし、子ども食堂運営者の抱える課題として、来てほしい家庭に来てもらえないことが報告されており¹⁴⁾、一般の人における子ども食堂の認知やイメージが障害になっている可能性が考えられる。つまり、近隣の子ども食堂の存在を知らないことに加え、一般の人が子ども食堂のことを「貧困家庭の人が行くところ」という認識であれば、生活に困窮し、子ども食堂のニーズの高い者であっても、利用を躊躇してしまう可能性がある。また、保護者の社会経済的レベルによっても子ども食堂の認知が異なる可能性が示唆される。

2018年、朝日小学生新聞購読者の小学生を対象とした調査によると、約半数の小学生が子ども食堂を知っていると回答した¹⁹⁾。しかし、特定の新聞の読者という限定された集団であり、首都圏に集中した対象者であるため、この結果の一般化には注意が必要である。これまでに一般の人を対象とした子ども食堂の認知に関する調査は、我々の知る限り行われていない。さらに、子ども食堂の地域における活用と関連する要因は明らかになっていない。

本研究では、子ども食堂の主なターゲット層の1つである小学生もしくは中学生¹⁴⁾の保護者を対象に、子ども食堂の認知に関する全国調査を実施することで、子ども食堂の地域における活用と関連する要因を明らかにすることを目的とした。

II 研究方法

1. 対象および方法

2018年10月12~15日に調査会社（株式会社クロス・マーケティング²⁰⁾）の全国の登録モニタのうち、小学校1年生から中学校3年生の子どもを持つ20歳以上69歳以下の人を対象に調査を行った。対象者は、小学生・中学生で最年長の子どもの学年、二人親/ひとり親、二人親においては、世帯収入400万円未満を低所得、400万円以上を中高所得と定義し、それぞれが同数になるよう抽出した。なお、本研究における低所得は、国民生活基礎調査の所得金額の中央値427万円⁸⁾を参考に定義した。株式会社

クロス・マーケティングには、小学生もしくは中学生の子どものいる20歳以上69歳以下の人3,420人の回答を得るように依頼した。その結果、190,236人のモニタにメールを配信し、事前調査に回答した者($n=30,000$)のうち、本調査に回答した者が3,420人に達した時点で調査を打ち切った。

アンケート調査はすべて株式会社クロス・マーケティングに依頼した。株式会社クロス・マーケティングのモニタは公募型で登録されたものであり、総モニタ数は平成30年度現在、約420万人を有する。また、定期的な属性情報の確認、事前調査時の属性情報再取得、納品前のデータクリーニング、不正回答の多いモニタへのメール配信排除により、不正回答対策を行っている。

2. 調査項目

事前調査における調査項目として、性別、年齢、居住地域、職業、世帯年収、配偶者の有無、子ども食堂の認知と認識を設定した。

本調査では、さらに子ども食堂利用経験、近隣の子ども食堂の有無、子ども食堂利用希望とその理由について設定した。各設問における選択肢は、朝日小学生新聞と「こども食堂安心・安全向上委員会」による読者アンケート¹⁹⁾などを参考に、想定される回答を筆者らで検討し、作成した。選択肢以外の回答については、「その他」として具体的な回答を記載してもらった。

3. 解析

アンケート調査終了後、株式会社クロス・マーケティングより全回答結果を受け取り、データ解析を行った。本研究では対象者を以下の6群に分けた。「二人親低所得(世帯年収400万円未満)世帯の父親」、「二人親中高所得(世帯年収400万円以上)世帯の父親」、「二人親低所得(世帯年収400万円未満)世帯の母親」、「二人親中高所得(世帯年収400万円以上)世帯の母親」、「ひとり親世帯の父親」、「ひとり親世帯の母親」とした。また、一部の項目については、上記6群をさらに子どもの学齢(小学校1-3年生、小学校4-6年生、中学校1-3年生)によって対象者を区分した。群間の割合の差は χ^2 検定を用いた。解析には、Stata SE 14 (Stata Corporation, TX, USA) 用い、有意水準5%、両側検定とした。

また、「あなたのお子さんを『子ども食堂』に行かせてみたくないと回答した方にお尋ねします。『子ども食堂』にあなたのお子さんを行かせてみたくない理由を教えてください。」という質問項目の「その他」の自由記述について、KJ法を参考に、子ども食堂に行かせてみたくない理由を分類した。まず、記載内容を単一の内容ごとにセグメント化し、

その情報をコード化した。類似した内容のコードを集め、その情報をコード化した。コードの類似性、共通性に基づき大まかにまとめて、カテゴリを作成した。作成したコードとカテゴリは、第一著者と第二著者の2人で分析を行い、両者の見解が一致するまで議論した。カテゴリは「」で示した。

4. 倫理的配慮

本研究は国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認日2018年7月13日、医基健発150号)。本研究への協力は、調査への回答をもって同意を得たものとし、個人情報やプライバシー保護については、登録モニタと株式会社クロス・マーケティングとの間で契約されている。

III 研究結果

1. 対象者特性

本研究の対象者は、小学校1年生から中学校3年生の子どもの持つ保護者3,420人であった。平均年齢は42.6歳(標準偏差6.5)、男性が41.3%、女性が58.7%であった。

群別の対象者特性を表1に示す。対象者数は、二人親低所得世帯の父親675人(19.7%)、二人親中高所得世帯の父親675人(19.7%)、二人親低所得世帯の母親900人(26.3%)、二人親中高所得世帯の母親900人(26.3%)、ひとり親世帯の父親61人(1.8%)、ひとり親世帯の母親209人(6.1%)であった。職業については、二人親世帯の父親では、会社員・公務員が半数以上を占め、二人親世帯の母親では専業主婦・無職が半数弱、非正規雇用が4割弱を占めた。ひとり親世帯では、父親も母親も4割の者が会社員・公務員であり、母親の約4割が非正規雇用で労働に従事していたものの、父親の2割は管理職・会社経営、2割弱が自営業であった。二人親低所得世帯のうち85%以上の者が、世帯年収200万円以上400万円未満で、二人親中高所得世帯のうち世帯年収400万円以上600万円未満の者が最も多く、次いで世帯年収600万円以上800万円未満の者が多かった。子どもの人数は、二人親世帯では約半数が2人であったが、ひとり親世帯では1人が約半数であった。

2. 子ども食堂認知・イメージ

子ども食堂を知っている者は、3,420人中2,360人(69.0%)であった(表2)。男性に比べ女性で高く、とりわけ二人親中高所得世帯の母親で8割と最も高かった。一方、二人親低所得世帯の父親で知っている者の割合が56.0%で、最も低かった($P<0.001$)。

子ども食堂はどのようなところだと思うか尋ねたところ、全体で「子どもが一人でも行けるところ」

表1 対象者特性

	全体	二人親家庭の父		二人親家庭の母		ひとり親	
		年収 400万円未満	年収 400万円以上	年収 400万円未満	年収 400万円以上	父親	母親
人数 (n)	3,420	675	675	900	900	61	209
年齢 (平均±標準偏差)	42.6±6.5	45.7±6.8	44.9±6.4	40.4±5.9	41.1±5.3	45.7±6.7	39.7±6.1
職業 (%)							
会社員・公務員	32.1	55.9	62.1	8.0	13.7	42.6	39.2
管理職・会社経営	7.2	5.8	26.2	0.6	1.2	19.7	1.4
非正規雇用	24.8	13.3	1.6	37.7	35.8	9.8	38.3
自営業	5.2	15.1	3.6	3.1	1.2	16.4	1.4
農林漁業	0.6	1.5	0.3	0.2	0.2	3.3	0.5
専門職	2.5	1.9	4.9	0.9	2.2	1.6	5.3
その他の職業	1.3	1.9	0.9	1.1	1.2	0.0	2.4
専業主婦・主夫・無職	26.3	4.6	0.4	48.4	44.4	6.6	11.5
居住地域 (%)							
北海道・東北地方	11.2	13.3	8.7	14.4	8.9	8.2	8.6
関東地方	34.7	28.0	43.1	27.8	41.3	42.6	27.8
中部地方	16.3	16.6	14.7	17.1	15.4	18.0	20.6
近畿地方	19.4	21.9	20.7	18.2	17.4	18.0	20.6
中国地方	6.5	7.7	4.6	6.8	6.3	6.6	8.1
四国地方	3.1	3.3	2.1	4.2	2.7	1.6	2.9
九州地方	8.9	9.2	6.1	11.4	7.9	4.9	11.5
世帯年収 (%)							
200万円未満	8.4	12.0	0.0	13.6	0.0	8.2	38.3
200万円以上400万円未満	43.0	88.0	0.0	86.4	0.0	21.3	41.1
400万円以上600万円未満	17.9	0.0	32.6	0.0	39.0	29.5	10.5
600万円以上800万円未満	15.1	0.0	27.9	0.0	34.1	14.8	5.3
800万円以上1,000万円未満	8.7	0.0	21.5	0.0	15.1	16.4	3.3
1,000万円以上	6.9	0.0	18.1	0.0	11.8	9.8	1.4
子ども人数 (%)							
1人	30.8	36.4	30.8	26.1	25.9	49.2	49.3
2人	48.4	44.6	51.4	46.8	54.2	36.1	36.8
3人以上	20.7	19.0	17.8	27.1	19.9	14.8	13.9

(61.1%)、「無料または数百円で食事を提供するところ」(53.2%)、「地域の人に関わって食事を提供するところ」(43.4%)という回答が多かった。とくに、二人親中高所得世帯の母親で上記の回答者割合が高かった ($P < 0.001$)。また、「皆で一緒に食事を囲めるところ」という回答が全体で29.7%あり、中でも女性における回答者割合が高かった ($P < 0.001$)。子ども食堂利用者に関する項目では、「誰でも行けるところ」という回答が全体で30.9%ある一方で、「生活に困っている人が行くところ」という回答が同程度 (33.9%) あった。「子どもが運営する食堂」は、本来の子ども食堂の役割に合わない項目であるため、この選択肢を回答した者は、子ども食堂を適切には理解していない者だと考えられ

る。全体では、「子どもが運営する食堂」を回答した者の割合は6.3%であった。その割合は、子ども食堂を知っている者の中では2%、知らない者の中では16%であった。また、二人親世帯の父親で「子どもが運営する食堂」の回答者割合が高かった ($P = 0.003$)。

子ども食堂のイメージを尋ねたところ、全体では「安い」(53.2%)、「賑やか」(43.6%)、「明るい」(40.0%)という回答が多かったものの、「かわいそう」という回答が11.1%で、中高所得世帯において高い傾向であった ($P = 0.06$)。

3. 子ども食堂を知ったきっかけ・近隣の子ども食堂利用経験

子ども食堂を知っている者 (2,359人) に対し、

表2 こども食堂の認知, 認識, イメージ

	全体	二人親世帯の父		二人親世帯の母		ひとり親		P for difference
		年収 400万円未満	年収 400万円以上	年収 400万円未満	年収 400万円以上	父親	母親	
人数 (n)	3,420	675	675	900	900	61	209	
こども食堂の認知 (%)								
知っている	69.0	56.0	61.0	73.0	79.7	63.9	74.6	<0.001
知らない	31.0	44.0	39.0	27.0	20.3	36.1	25.4	
こども食堂の認識 (複数回答可) (%)								
誰でも行けるところ	30.9	30.5	27.4	30.0	34.6	41.0	28.2	0.02
子どもが一人でも行けるところ	61.1	52.6	56.6	62.0	70.1	49.2	63.2	<0.001
特別な人しか行けないところ	4.7	3.7	5.3	4.6	5.1	13.1	1.9	0.007
生活に困っている人が行くところ	33.9	27.0	33.0	35.8	37.8	29.5	35.9	<0.001
地域の人が関わって食事を提供するところ	43.4	32.3	36.4	48.0	51.4	37.7	48.3	<0.001
無料または数百円で食事を提供するところ	53.2	42.1	45.2	58.3	61.9	42.6	59.3	<0.001
皆と一緒に食卓を囲めるところ	29.7	20.3	22.1	33.9	37.8	27.9	32.5	<0.001
新しく友達ができるところ	15.9	13.3	14.8	16.4	18.0	14.8	17.2	0.19
子どもが運営する食堂	6.3	9.0	7.7	5.6	4.3	4.9	5.3	0.003
その他	0.6	0.6	1.6	0.1	0.2	0.0	1.0	0.002
こども食堂のイメージ (複数回答可) (%)								
明るい	40.0	39.1	37.3	42.7	40.0	44.3	39.2	0.37
安い	53.2	47.1	45.3	60.6	54.7	49.2	60.8	<0.001
美味しい	24.1	19.6	15.3	28.9	29.3	26.2	23.4	<0.001
賑やか	43.6	34.7	37.3	48.2	51.4	36.1	41.6	<0.001
寂しい	6.1	7.4	8.1	4.2	4.9	6.6	8.6	0.004
暗い	1.8	2.4	2.7	1.1	1.7	0.0	0.5	0.08
独りぼっち	4.4	5.8	5.0	3.0	4.8	4.9	1.9	0.045
かわいそう	11.1	10.7	14.1	9.7	11.3	8.2	8.1	0.06
その他	3.2	3.0	3.7	2.8	3.1	3.3	4.3	0.84

子ども食堂をどこで知ったのか尋ねたところ、「テレビ・ラジオ・新聞・インターネット」などのメディアであると回答した者の割合が全体で87.5%と高かった(表3)。「地域からの情報」も全体の5.7%が回答しており、統計学的有意ではないもののひとり親世帯の母親(9.6%)で高かった($P=0.17$)。また、「学校からの情報」と回答した者は全体の2.2%と少ないものの、二人親世帯の父親(1%未満)に比べ母親およびひとり親世帯、とくにひとり親世帯の母親(3.8%)で高い割合であった($P=0.005$)。

子どもが一人で行ける範囲に子ども食堂があるか尋ねたところ、全体では13.5%の者が「ある」と回答し、ひとり親世帯でその割合が最も高かった(父親:20.5%, 母親:18.6%)($P=0.002$)。しかし、「分からない」と回答した者が全体の3割であった。

また、情報源別に近隣の子ども食堂の有無を集計したところ、「テレビ・ラジオ・新聞・インターネット」により子ども食堂を知った者のうち、子どもが

一人で行ける範囲に子ども食堂が「ある」と回答した者は、わずか8.8%であった。一方、「家族」(50.0%)、「学校からの情報」(56.9%)、「地域からの情報」(48.5%)により子ども食堂を知った者では、それぞれの回答者の約半数が近隣に子ども食堂が「ある」と回答した。

次に、子ども食堂に行ったことがあるか尋ねたところ、本人が「行ったことがある」と回答した者の割合は、全体の4.5%であり、ひとり親世帯で高かった(父親:7.7%, 母親:6.4%)ものの、統計学的有意な群間の差はみられなかった($P=0.25$)。また、回答者の小中学生の子どもが行ったことがあるか尋ねたところ、「行ったことがある」と回答した者の割合は全体の6.3%で、統計学的有意な群間の差はみられなかった($P=0.26$)。なお、子ども食堂の認識の質問で「子どもが運営する食堂」と回答した者のうち、子ども食堂に本人および子どもが行ったことがあると回答した者が6人いた。「行っ

表3 こども食堂の認知手段と利用経験

	全体	二人親世帯の父		二人親世帯の母		ひとり親		P for difference
		年収 400万円未満	年収 400万円以上	年収 400万円未満	年収 400万円以上	父親	母親	
人数 (n)	2,359	378	412	657	717	39	156	
こども食堂の認知手段 (%)								
テレビ, ラジオ, 新聞, インターネット	87.5	88.9	88.6	86.5	88.8	87.2	78.8	0.02
家族	1.4	2.6	1.9	1.4	0.3	5.1	0.6	0.005
知人・友人	2.9	3.2	3.9	2.6	2.0	0.0	5.8	0.08
学校からの情報	2.2	0.3	0.7	2.6	3.2	2.6	3.8	0.005
地域からの情報	5.7	4.0	4.9	6.4	5.6	5.1	9.6	0.17
その他	0.5	1.1	0.0	0.6	0.1	0.0	1.3	0.10
子どもが一人で行ける範囲のこども食堂の有無 (%)								
ある	13.5	10.3	14.3	13.2	13.5	20.5	18.6	0.002
ない	56.3	53.7	52.7	61.3	55.9	38.5	56.4	
分からない	30.2	36.0	33.0	25.4	30.5	41.0	25.0	
本人のこども食堂利用経験 (%)								
ある	4.5	4.5	5.8	3.2	4.3	7.7	6.4	0.25
ない	95.5	95.5	94.2	96.8	95.7	92.3	93.6	
子どものこども食堂利用経験 (%)								
ある	6.3	6.9	8.5	5.3	5.4	10.3	6.4	0.26
ない	93.7	93.1	91.5	94.7	94.6	89.7	93.6	

たことがある」小中学生の子どものうち、主に一緒に行った人は「親もしくは保護者」が34.2%であったが、「ひとり」(24.8%),「きょうだい」(17.4%),「友達」(20.1%)という回答もあった。

4. 子ども食堂の利用希望とその理由

子ども食堂とは、子どもが一人でも利用でき、地域の人たちが無料または少額で食事を提供する場所であるという説明を加えた上で、回答者の小中学生の子どもを子ども食堂に行かせてみたいと思うか尋ねたところ、「はい」と回答したのは、全体(3,420人)の52.9%であった(表4)。なお、低所得世帯とひとり親世帯の母親では、子どもを子ども食堂に行かせてみたいと回答した者の割合が高かったもの、中高所得世帯とひとり親世帯の父親では行かせてみたいと思わないと回答した者の割合が高かった($P<0.001$)。さらに、子どもの学齢で対象者を分けると、二人親中高所得世帯の父親以外のすべての群において、子どもの学齢が低いほど子どもを子ども食堂に行かせてみたいと回答した者の割合が高かった。

子どもを子ども食堂に行かせてみたい者(1,808人)に対し、その理由を尋ねたところ、「地域の人とのつながりができるから」(60.2%),「新しく友達ができそうだから」(53.0%),「子どもが一人でも行けるから」(42.8%),「価格が安いから」(38.2%)

という回答が多かった。なお、低所得世帯とひとり親世帯の母親では、中高所得世帯およびひとり親世帯の父親に比べ「価格が安いから」という回答者割合が高かった($P=0.001$)。

一方、子どもを子ども食堂に行かせてみたいと思わない者(1,612人)に対し、その理由を尋ねたところ、「行く必要がないから」(52.7%),「家の近くに子ども食堂がないから」(48.1%),「家で食事をしたいから」(34.6%)という回答が多かったものの、「生活に困っていると思われたくないから」(11.5%),「家庭事情を詮索されそうだから」(9.0%),「恥ずかしいから」(5.1%)という回答もあった。また、「お金がもったいないから」という理由は、ひとり親世帯の母親の5.6%が回答した。

さらに、子どもを子ども食堂に行かせてみたいと思わない「その他」の理由について、88件の自由記述のテキストが得られた(表5)。テキストが最も多く分類されたカテゴリ(テキスト数)は、「利用者の優先度(26件)」で、困っている人に利用して欲しい(14件)、必要な人に行ってほしい(12件)の2つのコードで構成されていた。次にテキスト数が多いカテゴリは、「健康上の問題(11件)」および自分が行くべき所ではない(2件)、入りづらい(2件)、問題のある子が多そう(2件)などのコードを含む「自己の認識(11件)」であった。

表4 こども食堂利用希望とその理由

	全体	二人親世帯の父		二人親世帯の母		ひとり親		P for difference
		年収 400万円未満	年収 400万円以上	年収 400万円未満	年収 400万円以上	父親	母親	
人数 (n)	3,420	675	675	900	900	61	209	
子どものこども食堂利用希望(%)								
行かせてみたい	52.9	53.5	47.7	58.6	49.9	47.5	57.4	<0.001
行かせてみたいと思わない	47.1	46.5	52.3	41.4	50.1	52.5	42.6	
〈行かせてみたい人〉								
人数 (n)	1,808	361	322	527	449	29	120	
行かせてみたい理由 (%)								
地域の人とのつながりができるから	60.2	58.2	61.8	58.3	64.1	72.4	53.3	0.02
新しく友達ができそうだから	53.0	54.8	60.9	52.2	49.4	48.3	44.2	0.045
子どもが一人でも行けるから	42.8	36.8	42.9	45.0	42.5	41.4	51.7	0.10
価格が安いから	38.2	38.8	29.8	43.8	34.3	37.9	49.2	0.001
安心だから	32.5	25.2	23.0	38.9	35.2	24.1	43.3	0.001
健康的な食事を提供してもらえるから	31.8	19.7	18.3	41.7	37.0	17.2	45.0	<0.001
アットホームな雰囲気の場所が多そうだから	29.6	21.9	19.9	34.9	32.7	31.0	43.3	<0.001
その他	1.8	1.1	1.9	1.3	2.7	0.0	2.5	0.25
〈行かせてみたいと思わない人〉								
人数 (n)	1,612	314	353	373	451	32	89	
行かせてみたいと思わない理由 (%)								
家の近くにこども食堂がないから	48.1	47.8	41.9	55.0	49.7	37.5	41.6	0.03
地域の人(他の人)と関わりたくないから	2.4	3.2	0.8	1.9	2.9	3.1	5.6	0.36
行く必要がないから	52.7	43.3	55.2	51.2	58.8	59.4	48.3	0.06
家で食事を食べたいから	34.6	27.1	31.2	35.4	41.0	31.3	40.4	0.03
恥ずかしいから	5.1	4.8	4.8	5.4	5.1	0.0	7.9	0.88
生活に困っていると思われたくないから	11.5	11.5	10.5	12.1	12.0	6.3	12.4	0.93
お金がもったいないから	2.8	4.1	1.7	2.7	2.4	0.0	5.6	0.14
家庭事情を詮索されそうだから	9.0	11.8	8.8	6.7	9.8	3.1	7.9	0.19
その他	5.2	3.8	4.0	7.8	5.8	3.1	2.2	0.08

IV 考 察

1. 子ども食堂の認識

本研究では、子ども食堂を子どもが一人でも行けるとして、無料または数百円で食事を提供するところ、地域の人に関わって食事を提供するところという認識の保護者が多かった。この認識は、子ども食堂の定義に一致する。まず、厚生労働省の通知¹¹⁾では「地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組を行う、いわゆる子ども食堂」として定義している。また、子ども食堂という名前の名付け親である近藤博子氏の定義である「子どもが一人でも安心して来られる無料または低額の食堂」⁹⁾およびこ

ども食堂ネットワークの「子どもがひとりでも来られ、地域の人たちが無料または低額で食事をふるまう場所」¹⁰⁾という定義に、本研究の多くの対象者の子ども食堂への認識が一致した。また、子ども食堂について、安い、賑やか、明るいなどポジティブなイメージを持つ保護者が多いことが分かった。町田ら²¹⁾が120か所の子ども食堂の実施者を対象に行ったアンケート調査から、実施者が評価する子ども食堂の効果として、9個のカテゴリが抽出され、その一つに、子ども・保護者の気分の改善（明るくなる、元気になる、(子どもが)穏やかになる）があった。本研究と町田ら²¹⁾の報告から、一般の保護者の子ども食堂に対するイメージと実施者の評価する子ども食堂の効果が一致することが示唆された。

表5 こども食堂に行かせてみたいと思わないその他の理由まとめ (KJ法)

カテゴリ (テキスト数)	コード (テキスト数)	% n=88
利用者の優先度 (26)	困っている人に利用してほしい (14)	15.9
	必要な人に行ってほしい (12)	13.6
健康上の問題 (11)	障害者・病気 (6)	6.8
	アレルギー (5)	5.7
自己の認識 (11)	自分が行くべき所ではない (2)	2.3
	入りづらい (2)	2.3
	問題のある子が多そう (2)	2.3
	関わりたくない人が運営者 (2)	2.3
	よくわからない (2)	2.3
	貧困家庭が利用する所 (1)	1.1
自身の必要性 (8)	必要なし (5)	5.7
	家での食卓がある (3)	3.4
子どもの意思 (8)	行きたがらない (5)	5.7
	子どもの性格 (3)	3.4
子どもの安全 (6)	ひとりで行き帰りの安全が心配 (6)	6.8
家族一緒 (5)	家族揃った食事をしたい (3)	3.4
	家族一緒に行動したい (2)	2.3
他者の目 (4)	悪口を言われそう (2)	2.3
	ネグレクトと思われそう (2)	2.3
偏食 (4)	偏食 (4)	4.5
その他 (4)	その他 (4)	4.5
時間的制約 (1)	部活や勉強 (1)	1.1

2. こども食堂の利用をためらうことに関連する因子

本研究では、こども食堂に子どもを行かせてみたいと思わない保護者の割合が全体の47%であり、とりわけ中高所得世帯で割合が高かった。利用を希望しない主な理由の一つとして、家の近くにこども食堂がないことが挙げられた。家の近くにこども食堂がないと回答する背景には、こども食堂を知った情報源が関与すると考えられる。本研究で、こども食堂を知っている保護者は主にテレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどメディアを情報源としていた。しかし、それは居住地域で実際には活用できない情報の可能性がある。メディアを情報源として、こども食堂を知った保護者のうち、近隣のこども食堂の存在を知っている者は1割にも満たなかった。一方、家族、知人・友人、学校からの情報、地域からの情報によりこども食堂を知った者は、子どもが一人でも行ける範囲のこども食堂の情報が提供されていることが、本研究から示唆された。とくに、ひとり親世帯の母親において、このような経路で近隣のこども食堂の情報が提供されていた。この背景には、世帯状況による有償のメディア活用状況の違い

が一つの要因として考えられる。本研究結果より、目に見える相手からの確実な情報を必要とする人に伝える必要性・重要性が示唆された。

本研究のこども食堂に子どもを行かせてみたいと思わない理由の自由記述から、自分よりも困っている、必要な人に行ってほしいという意見が抽出された。つまり、こども食堂は生活困窮者が行く場所という認識であるが、これらの意見は年収200万円未満の世帯からも抽出された。この結果より、一部の保護者において、こども食堂に行く人は自分と比べて生活の苦しい世帯であるという認識があることが示唆された。また、1割ほどの保護者が生活に困っていると思われたくない、家庭事情を詮索されそう、恥ずかしいという理由を挙げていた。とくに女性で、他人の目を気にして、生活に困っていると思われたくない、恥ずかしいと感じている者が多いことも分かった。先行研究においても、女性は男性に比べ、他者からのネガティブな評価を避けようとする傾向が強いこと(拒否回避欲求)が報告されており²²⁾、その結果とも一致する。このように人目を気にして行動を制約する者がいる背景には、先述のこども食堂利用者を限定的とする認識だけでなく、こども食堂のイメージを「かわいそう」と回答する者、とりわけ所得の高い者の認識の影響があると考えられる。町田ら²¹⁾によると、こども食堂には子どもだけでなく、保護者、さらには地域、地域住民に対する効果もあることが示唆されているため、こども食堂を地域の一つのインフラとして醸成していくため、こども食堂が開かれた場所であり、子どもがひとりでも来られる場所である^{9~11)}という認識を、メディアを有効活用して、すべての地域の人々に定着させる必要があるだろう。

3. 研究の限界

インターネット調査は、インターネット利用が前提であるため、カバレッジ誤差(目標母集団と枠母集団の乖離)がかかっている可能性がある²³⁾。しかし、本研究対象者の主な年齢階級である40歳代のインターネット利用率は96.8%(2017年)²⁴⁾と非常に高く、本研究対象者は約420万人の全国のアンケートパネルから構成される²⁰⁾ため、カバレッジ誤差の影響はあまり大きくないと考えられる。次に、標本誤差が生じている可能性があるが、本研究のこども食堂の認知度69.0%という結果は、事前の30,000人のモニタを対象とした調査(65.0%)と同等の結果であったため、標本誤差の影響は少ないと考えられる。また、こども食堂利用経験の結果も、朝日小学生新聞と「こども食堂・安心安全向上委員会」が実施した調査¹⁹⁾と同様の結果であったため、本研究結

果の一般化可能性が示唆された。しかし、世帯状況別の解析結果はサンプルサイズが小さい群もあるため、解釈には注意が必要である。

V 結 語

全国の小・中学生の保護者を対象に、初めて子ども食堂に関する認知調査を実施し、子ども食堂を約7割の保護者が知っていることを明らかにした。子ども食堂を「地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組である」と正しく認識している者が多かった。実際に行ったことのある子どもおよび保護者は1割弱で、その一つの理由としては、子ども食堂を知ったきっかけがメディアであるため、子ども食堂という概念や知識は得られても、自身の身近な子ども食堂に関する情報は得られていないことが示唆された。また、子どもを行かしてみたいと思う保護者は全体の52.9%で、世帯状況による利用希望に違いがみられた。低所得世帯とひとり親世帯の母親では、子どもを子ども食堂に行かしてみたいと思う者が多いものの、中高所得世帯とひとり親世帯の父親では行かしてみたいと思わない者が多かった。行かしてみたいと思わない理由としては、必要がない、家の近くに子ども食堂がない、家で食事をしたという理由が多かったものの、自分よりも困っている、必要な人に行ってほしい、生活に困っていると思われたくない、家庭事情を詮索されそう、恥ずかしいという理由も挙げられた。子ども食堂は、子どもの貧困対策と地域交流拠点としての役割が期待されている。本研究の結果から、一般の人の子ども食堂の認識はポジティブなものもネガティブなものも分かった。今後、メディア等を活用することで、子ども食堂を開かれた場所であると捉える認識を一般の人に定着・普及させることが期待される。また、行政と民間が連携し、地域における子ども食堂へのアクセスを整備することで、さらなる有効活用につながるだろう。

本研究は、平成30年度社会福祉推進事業「社会的弱者への付き添い支援等社会的処方の効果の検証および生活困窮家庭の子どもへの支援に関する調査研究」の一環で実施されたものです。また、公益財団法人ロッテ財団奨励研究助成を受けて、研究を実施しました。

開示すべきCOI状態はありません。

(受付 2019. 3. 1)
(採用 2019. 5.17)

文 献

- 1) 石黒 格. 変わりゆく日本人のネットワーク: ICT普及期における社会関係の変化. 東京: 勁草書房. 2018.
- 2) 遠山景広. 大都市における子育て家族の社会的孤立要因: SSP2015を用いた地域信頼度の分析より. 北海道大学大学院文学研究科研究論集 2016; 209-230.
- 3) 衛藤久美, 會退友美. 家族との共食行動と健康・栄養状態ならびに食物・栄養素摂取との関連: 一海外文献データベースを用いた文献レビュー—. 日本健康教育学会誌 2015; 23: 71-86.
- 4) 會退友美, 衛藤久美. 共食行動と健康・栄養状態ならびに食物・栄養素摂取との関連: 一国内文献データベースとハンドサーチを用いた文献レビュー—. 日本健康教育学会誌 2015; 23: 279-289.
- 5) 碓野佐也香, 中西明美, 野末みほ, 他. 世帯の経済状態と子どもの食生活との関連に関する研究. 栄養学雑誌 2017; 75: 19-28.
- 6) Murayama N, Ishida H, Yamamoto T, et al. Household income is associated with food and nutrient intake in Japanese schoolchildren, especially on days without school lunch. Public Health Nutr 2017; 20: 2946-2958.
- 7) 厚生労働省. 平成27年度 乳幼児栄養調査結果の概要. 2015. <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000134208.html> (2018年5月22日アクセス可能).
- 8) 厚生労働省. 平成28年 国民生活基礎調査の概況. 2016. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.html> (2018年5月22日アクセス可能).
- 9) 湯浅 誠. 名づけ親が言う「こども食堂」は「こどもの食堂」ではない. 2016. <https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20160724-00060184/> (2018年12月4日アクセス可能).
- 10) 釜池雄高. こども食堂は、何のための場所? (特集 子どもの貧困対策の今). 生活と福祉=Life and welfare 2017; 11-14.
- 11) 厚生労働省子ども家庭局長, 厚生労働省社会・援護局長, 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長, 他. 子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について (通知). 2018. <https://www.mhlw.go.jp/content/000306888.pdf> (2018年12月25日アクセス可能).
- 12) 朝日新聞. 「子ども食堂」全国に300カ所 開設急増, 半数が無料. 2016. <https://www.asahi.com/articles/ASJ6G0PCCJ6FPTFC036.html> (2018年12月5日アクセス可能).
- 13) 湯浅 誠. こども食堂2,200カ所を超える 2年で7倍以上 利用する子どもは年間延べ100万人超. 2018. <https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20180403-00082530/> (2018年12月5日アクセス可能).
- 14) 農林水産省. 子供食堂と連携した地域における食育の推進. 2018. <http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/>

- kodomosyokudo.html(2019年1月15日アクセス可能).
- 15) 文部科学省生涯学習政策局長, 文部科学省初等中等教育局長. 子ども食堂の活動に関する福祉部局との連携について(通知). 2018. http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1406759.htm (2018年12月25日アクセス可能).
 - 16) 内閣府. 国及び地方公共団体による「子供の居場所づくり」を支援する施策調べについて. 2018. <https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/shien/pdf/about.pdf> (2019年2月8日アクセス可能).
 - 17) 全国こども食堂支援センター・むすびえ NPO 法人. 2019. <https://musubie.org/> (2019年2月21日アクセス可能).
 - 18) こども食堂ネットワーク. 2015. <http://kodomoshokudou-network.com/> (2019年2月21日アクセス可能).
 - 19) 朝日小学生新聞. こども食堂「行ってみたい」65%. 2018. <http://www.asagaku.com/shougaku/topnews/12882.html> (2018年11/14アクセス可能).
 - 20) クロスマーケティング. 日本国内最大規模 クロス・マーケティングのアンケートパネル. 2018. <https://www.cross-m.co.jp/monitor/> (2018年12月5日アクセス可能).
 - 21) 町田大輔, 長井祐子, 吉田 亨. 実施者が評価する子ども食堂の効果: 自由記述を用いた質的研究. 日本健康教育学会誌 2018; 26: 231-237.
 - 22) 谷 芳恵. 他者との関係調整志向と規範選好. 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要. 2012; 5: 9-14.
 - 23) 康永秀生, 井出博生, 今村知明, 他. インターネット・アンケートを利用した医学研究 本邦における現状. 日本公衆衛生雑誌 2006; 53: 40-50.
 - 24) 総務省. 情報通信白書平成30年版. 2018. <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h30.html> (2018年12月6日アクセス可能).
-